

消防局決算の概要

1 決算総括

多発する大規模災害や高齢化の進展に伴う救急需要の増大など、消防を取り巻く環境は変化している。それらに対応し、市民のいのちと暮らしを守るため、令和 7 年度は、国・府、地域、企業等の多様な主体との連携の下、各種施策を推進した。

主な施策として、救急隊の増隊をはじめとする救急搬送体制の充実、火災の傾向と分析に基づく火災予防対策の推進、消防団員の活動基盤の改善に向けた調査・検討などに取り組んだ。

また、京都府南部消防指令センターの共同運用に向けた整備を進めたほか、消防ヘリコプターの広域的な運用に向けた府市間協議を大きく進展させるなど、災害対応力の充実強化に向けた連携・協力の推進にも取り組んだ。

今後も、消防のいまと未来を見据え、あらゆる消防需要に的確に対応し続けるための施策に着実に取り組むとともに、人材の確保・育成や働きやすい勤務環境の整備など、持続可能な消防体制を支える職員・組織づくりを推進し、新京都戦略に掲げる「安心安全で災害に強いレジリエントなまち」の実現につなげていく。

2 重点取組の実績

(1) あらゆる災害に迅速的確に対応する消防体制の充実強化

取組名	実 績
消防の連携・協力の推進	・京都府南部消防指令センターの共同運用に向け、関係消防本部間での協議や消防指令システム等の整備を推進 ・京都市消防ヘリコプターの 2 機同時運航に向けた体制確保について府市間で合意
消防活動拠点施設の整備	消防体制を支える活動拠点（2 拠点）の整備に着手 ・西大路消防出張所建替整備（令和 9 年度竣工予定） ・桂消防出張所移転整備（令和 10 年度竣工予定）
指令業務の高度化	・京都府南部消防指令センター整備における新たな消防指令システムの構築 ・通報現場と消防指令センターを映像でつなぐ 119 映像通報システムの運用 ・トヨタ自動車株式会社との共同によるドライブレコーダー映像を消防活動に活用する実証実験の推進
消防水利維持管理整備	・緊急輸送道路下の経年防火水槽の埋戻し措置（緊急輸送道路の機能確保）の完了

（２）救急体制の充実と応急手当の普及啓発による救命効果の向上

取組名	実 績
救急搬送体制の確保・充実	・ 24 時間 365 日運用の救急隊を 1 隊増隊（令和 7 年 10 月 1 日、中京消防署に配置。西大路消防出張所建替整備後、同出張所に配置を変更） ・ 救急安心センター事業（＃7119）による救急車の適時・適切な利用の促進（京都市民及び京都市滞在者からの令和 7 年度相談受付件数：38,196 件）
応急手当の普及啓発	・ 応急手当普及推進事業所制度の広がりによる応急手当ができる人づくりの推進（認定事業所数：96 事業所（令和 7 年度末）） ・ 市民等に対する救命講習の実施（受講者数：延べ 26,882 人）

（３）社会状況に応じた効果的な火災予防対策の推進

取組名	実 績
予防消防推進	・ リチウムイオン電池火災対策や火災注意報・火災警報制度の改正など、火災の傾向と分析に基づく火災予防対策を推進 ・ 公民連携や事業手法の見直しによる防火啓発の機会の確保（消防団や福祉関係団体との連携による防火指導、大阪ガス株式会社と連携した訪問による防火啓発体制の構築、京の宿泊所防火研修のオンデマンド化など）

（４）消防団や自主防災組織を中核とした地域防災力の充実強化

取組名	実 績
DanX～消防団員の負担軽減と働き方改革に向けた検討～	・ 消防団活動における課題の抽出や業務フローの整理などを目的としたアンケート調査を全消防団員を対象に実施（回答総数：1,734 人） ・ 調査結果を踏まえ、消防団員の活動基盤の改善に向けた取組を検討
消防団活動	・ より機能性が高く、安全性を向上させた高視認性活動服の導入（全消防団員への配分を完了） ・ 京都市ジュニア消防団の対象年齢の拡大により、小学生から高校生までの切れ目のない防火・防災教育を実施 ・ 消防団フェスタの開催、SNS 等を活用した入団勧奨や消防団に対する社会的理解の促進など、消防団充実強化実行チームの活動を支援
消防団施設補助	・ 地域の災害対応拠点である消防団施設の整備を促進（延べ 49 施設の新築・修繕等に対し補助金を交付）
自主防災組織の災害対応力の充実	・ 各種防災訓練や防災知識の普及啓発、組織の運営など、自主防災組織が行う防災活動を支援、促進（222 自主防災会に自主防災組織活動助成金を交付） ・ より高い臨場感を体験できる新しい地震体験車の導入

(単位:千円)

3 消防局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	1,407,600	1,393,867	-	13,733
使用料及び手数料	29,700	23,780	-	5,920
国庫支出金	26,308	-	-	26,308
府支出金	73,100	83,800	-	△ 10,700
財産収入	13,000	17,274	-	△ 4,274
寄附金	11,600	8,810	-	2,790
繰入金	448,760	117,598	-	331,162
諸収入	195,932	180,285	-	15,647
計	2,206,000	1,825,414	-	380,586

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	27,266,000	26,581,230	6,700	678,070
消防総務費	16,781,000	16,552,032	-	228,968
消防費	3,649,600	3,369,354	-	280,246
消防施設整備費	6,835,400	6,659,844	6,700	168,856

4 消防局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	27,285,000 (△ 19,000)	27,266,000	26,581,230	678,070 (6,700)
(1 消防体制)		8,519,000	8,519,000	8,288,596	223,704 (6,700)
消防・救急対策	消防活動拠点施設の整備 桂消防出張所移転整備 <新 規>	149,000	149,000	137,417	11,583
	消防・救急活動維持管理整備 消防・救急活動機材等整備 消防ヘリコプター運航管理 消防自動車維持管理	1,378,775	1,378,775	1,296,128	82,647
	消防車両整備 消防自動車、救急自動車	660,000	660,000	631,774	28,226
	京都府南部消防指令センター整備	5,190,000	5,190,000	5,168,330	21,670
	消防通信維持管理・整備 指令システム維持管理 など	532,300	532,300	503,291	29,009
	消防水利維持管理整備	26,900	26,900	24,101	2,799
	水道事業特別会計繰出金	327,821	327,821	327,821	-
	増加する救急需要への対応 <充 実> 救急隊の増隊 救急隊の適正配置に向けた西大路消防出張所建替 整備	77,000	77,000	57,865	12,435 (6,700)
	救急高度化事業 メディカルコントロール体制の推進 など	97,200	97,200	95,828	1,372
	救急安心センター事業	32,804	32,804	6,359	26,445
	応急手当の普及啓発	8,600	8,600	7,971	629
予 防 対 策	予防消防推進	38,600	38,600	31,711	6,889
(2 消防団体制)		869,000	869,000	742,506	126,494
消 防 団 施 策	消防団活動 高視認性活動服の導入 消防団員報酬、退職報償金、災害補償費 消防団充実強化実行チームの活動支援 京都市ジュニア消防団の活動支援 DanX～消防団員の負担軽減と働き方改革に向けた 検討～ <新 規> など	639,000	639,000	547,073	91,927
	消防団運営 京都市消防団協会交付金	44,000	44,000	44,000	-
	消防団施設補助	120,000	120,000	87,758	32,242
	消防団車両整備	18,000	18,000	17,879	121

(消防局－1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	消防団活動機材等整備	48,000	48,000	45,796	2,204
(3 地域防災力の 向上) 地 域 防 災 推 進		226,000	226,000	224,078	1,922
	自主防災組織の災害対応力の充実 自主防災組織活動助成金 北部等山間地域自主防災組織消火活動器材整備助 成金 幼少年期からの防災教育 地震体験車の更新 など	93,440	93,440	91,518	1,922
	市民防災センター管理運営	132,560	132,560	132,560	-
(4 消防管理運営)		17,671,000 (△ 19,000)	17,652,000	17,326,050	325,950
人 事 管 理	職員給与	16,634,000 (△ 19,000)	16,615,000	16,397,487	217,513
	職員の安全衛生管理、給貸与品など	166,000	166,000	154,545	11,455
庁 舎 管 理	庁舎管理 庁舎維持補修 など	871,000	871,000	774,018	96,982

(消防局－2)